

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 令和5年度人と防災未来センター特別会計収支予算書
- 6 資料室のあらまし
 - (1) 資料室の概要
 - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
 - (3) 資料室受け入れ資料点数等
 - (4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 研修カリキュラム表
 - (1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧
 - (2) 令和5年度春期 災害対策専門研修
 - (3) 令和5年度秋期 災害対策専門研修
- 9 センター刊行物

資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末

に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日から一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ね、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」をとりまとめた。

2007年には、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

また、「ひと未来館」においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのちの尊さ」や「共に生きることの大切さ」を伝える展示を行ってきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、2009年3月末をもってひと未来館としての展示を休止し、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月9日から再オープンした。併せて、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と館の名称を変更したほか、入館料金体系を見直し、両館の一体的な展示運営を行っている。

震災20年を機に、震災の経験と教訓の継承、防災・減災情報の発信の拠点施設としてのシンボル性を高めるために、2015年3月27日から西館の北面及び西面で原則毎週金・土曜日にライトアップを始め、同年10月23日からは、西館の東面及び南面のライトアップを追加して、西館4面で毎日ライトアップを行っている。

また、復興のモデル地区であるHAT神戸に立地するセンターとして、この地域の魅力や発進力を高めるため、センター西館の夜間ライトアップを活用した交流イベント「HAT減災チャレンジ（現ALL HAT（HAT神戸防災訓練）」を平成28年度から毎年開催している。

一方、展示においては、全国各地で地震や豪雨災害が発生し、近い将来の南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生も懸念されていることから、東館3階を改修し、最新の防災知識や災害に備える力を養う防災学習施設「BOSAIサイエンスフィールド」として、2021年6月30日にリニューアルオープンした。

資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	西館（旧防災未来館）	東館（旧ひと未来館）
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：1,887.80 m ² 延面積：8,557.69 m ²	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：2,059.97 m ² 延面積：10,197.08 m ²
施設整備費	約 60 億円（国 1/2, 県 1/2）	約 61 億円（県 10/10）
整備スケジュール	平成 12 年 3 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 1 月 建築工事着工 平成 14 年 3 月 完成 4 月 27 日オープン 平成 19 年 12 月 29 日 展示改修のため休止 平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン	平成 12 年 9 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月 建築工事着工 平成 15 年 3 月 完成 4 月 26 日オープン 平成 22 年 1 月 8 日 リニューアルオープン 令和 3 年 6 月 30 日 リニューアルオープン

2 建物内概念図（令和6年3月31日現在）

西 館		東 館	
		有料ゾーン	
7F	機械室	機 械 室	
6F	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 事業部（事業課・普及課） 研究部		(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県立大学神戸防災キャンパス経営部
5F	事業部（運営課） 資料室 河田文庫		(公財)国際エメックスセンター (公社)瀬戸内海環境保全協会 国際復興支援プラットフォーム (一財)アジア防災センター (公財)地球環境戦略研究機関関西研究センター 国連人道問題調整事務所神戸 国連防災機関神戸事務所
4F	展示部門（震災追体験フロア）		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク 兵庫県立大学神戸防災キャンパス 大学院減災復興政策研究科／防災教育研究センター
3F	展示部門（震災の記憶フロア）		展示部門（BOSAIサイエンスフィールド）
2F	展示部門 （防災・減災体験フロア）	通路	
1F	総合案内、ロビー、ガイダンスルーム 等		展示部門（こころのシアター） レストラン・ミュージアムショップ

資料 3

沿革

< 1999 年 (平成 11 年) >

- 2.17 (財) 阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6. 2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について 11 年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成 12 年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. 9 国の平成 11 年度第 2 次補正予算 (11 月補正) が成立。メモリアルセンター施設整備費 (約 60 億円)、うち国庫補助金 (約 30 億円) が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金 (12 年度分 63 百万円) が盛り込まれた国の平成 12 年度当初予算が閣議決定

< 2000 年 (平成 12 年) >

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第 1 回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第 2 回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1 期設計委託契約締結
- 5. 8 第 1 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第 2 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第 1 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第 2 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第 3 回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第 4 回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター 2 期として整備することを決定
- 9.29 2 期設計委託契約締結
- 10.14 第 1 回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第 5 回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第 3 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第 1 回「人材育成等検討委員会」開催

< 2001 年 (平成 13 年) >

- 1. 6 1 期建築工事安全祈願祭開催 (工事着工)
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表

- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 4.28 第7回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11. 9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12. 4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002 年 (平成 14 年) >

- 1. 7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.23 開設記念シンポジウム開催
- 4.27 「防災未来館」展示一般公開

< 2003 年 (平成 15 年) >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開設記念イベント開催
- 4.26 「ひと未来館」展示一般公開

< 2007 年 (平成 19 年) >

- 12.29 「防災未来館」展示改修のため休止

< 2008 年 (平成 20 年) >

- 1. 8 「防災未来館」展示リニューアル記念式典
- 1. 9 「防災未来館」展示リニューアルオープン (一般公開)

< 2009 年 (平成 21 年) >

- 3.31 「ひと未来館」展示運営を休止

< 2010 年 (平成 22 年) >

- 1. 8 「ひと未来館」展示再オープン (一般公開)
併せて、館の名称について「防災未来館」を「西館」、「ひと未来館」を「東館」に変更、また入館料金体系を変更

< 2015 年 (平成 27 年) >

- 3.27 西館 (北面、西面) で夜間ライトアップ開始 (原則金、土曜日)
- 10.23 西館 (東面、南面) を追加し、西館4面でライトアップを実施 (毎日)



< 2016 年（平成 28 年） >

- 2.17 毎月 17 日入館無料とし、料金体系を変更

< 2017 年（平成 29 年） >

- 4. 1 高校生を無料入館、70 歳以上の高齢者を割引とし、料金体系を変更

< 2018 年（平成 30 年） >

- 8.21 東館 3 階展示改修し、南海トラフ巨大地震関連展示コーナーをリニューアルオープン（一般公開）

< 2019 年（令和元年） >

- 12.13 西館 5 階に河田文庫をオープン（一般公開）

< 2020 年（令和 2 年） >

- 3. 3 ～ 5.31 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 7.20 ～ 改修のため東館 3 階「水と減災について学ぶフロア」を休止

< 2021 年（令和 3 年） >

- 4.25 ～ 5.11 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 6.30 東館 3 階展示をリニューアルし、「BOSAI サイエンスフィールド」としてオープン
- 11.26 入館者数 900 万人を達成

< 2022 年（令和 4 年） >

- 3.31 「兵庫県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設寿命の延伸と財政負担の軽減・平準化を図るための大規模修繕が完了（令和 2 年度～ 3 年度で工事費総額約 10 億円）
- 5. 6、8.30、10.23 開設 20 周年記念事業「DRI 防災連続セミナー（全 3 回）」開催
- 10.22 ～ 23 HAT 神戸で「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）」、「ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022」開催
- 10.24 「防災 100 年えほんプロジェクト」始動

< 2023 年（令和 5 年） >

- 3.31 20 周年記念誌の作成、全国に発信

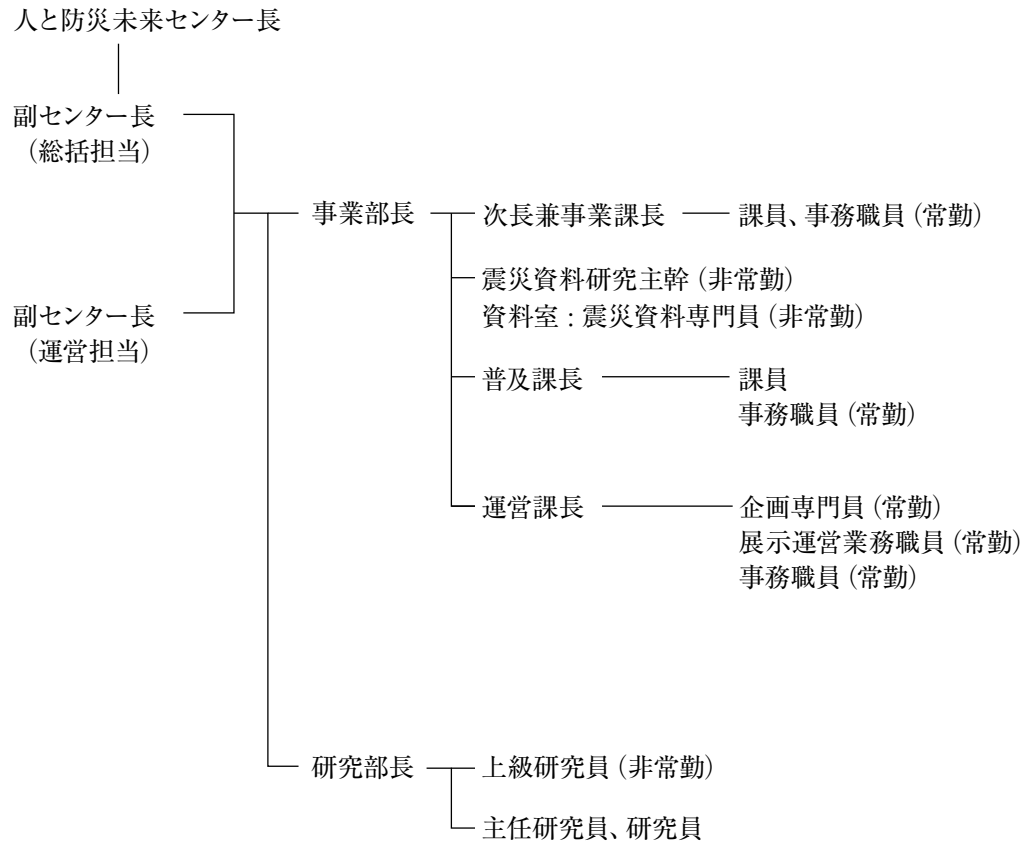
< 2024 年（令和 6 年） >

- 3.17 防災 100 年えほん出版（3 作品）

資料4

組織

(令和6年3月31日現在)



職員数

(単位：人)

所 属	常勤職員	非常勤職員	計
センター長・副センター長	1	1	2
事業部			
事業課	6	5	11
普及課	4	0	4
運営課	5	0	5
研究部	5	9	14
計	21	15	36

- ・ 事業部長は事業課職員に含む。
- ・ 資料室は、事業課に含む。
- ・ 研究部は、特別研究調査員、研究調査員を除く。
- ・ ひょうご震災記念 21 世紀研究機構管理部、研究戦略センター及びこころのケアセンターの本務職員は除く。
- ・ 派遣職員は除く。

資料5

令和5年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額			備 考
	R5年度当初	R4年度当初	増 減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	79,220	79,199	21	
① 入館料収入	(43,917)	(43,917)	(0)	
② 駐車場等収入	(35,303)	(35,282)	(21)	
(2) 補助金等収入	644,966	795,464	△ 150,498	
① 指定管理料収入	(567,592)	(634,185)	(△66,593)	大規模修繕費の減
② 県交付金収入	(0)	(94,223)	(△94,223)	県債管理基金集約解消に伴う県交付金の廃止
③ 補助金等収入	(77,374)	(67,056)	(10,318)	燃料高騰対策事業補助金収入の増
(3) 雑収入	32,072	32,196	△ 124	
① 受取利息	(0)	(1)	(△1)	
② 雑収入	(32,072)	(32,195)	(△123)	
(4) 他会計からの繰入金収入	94,523	0	94,523	
① 一般会計からの繰入金収入	94,523	0	(94,523)	ひょうご安全の日関連事業財源の繰入
事業活動収入計	850,781	906,859	△ 56,078	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	849,801	904,859	△ 55,058	
① 施設運営等事業費支出	(524,257)	(582,134)	(△57,877)	大規模修繕費の減
② 研究調査等事業費支出	(154,840)	(154,840)	(0)	
③ センター利用事業費支出	(66,110)	(66,212)	(△102)	
④ 研究受託等事業費支出	(10,071)	(7,450)	(2,621)	科学研究費の増
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	(94,523)	(94,223)	(300)	
事業活動支出計	849,801	904,859	△ 55,058	
事業活動収支差額	980	2,000	△ 1,020	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	1,020	0	1,020	
科学研究費等積立資産取崩収入	(1,020)	(0)	(1,020)	
投資活動収入計	1,020	0	1,020	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,000	1,000	0	
退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
(2) 固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
什器備品購入支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
投資活動支出計	2,000	2,000	0	
投資活動収支差額	△ 980	△ 2,000	1,020	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,097	33,539	△ 11,442	
次期繰越収支差額	22,097	33,539	△ 11,442	

資料 6 - (1)

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する一次資料（紙、モノ、写真、映像・音声）及び災害や防災に関する二次資料（図書、ビデオ、DVD など）を検索・閲覧できる。

（１）資料室の体制

令和５年度は震災資料研究主幹（林勲男・国立民族学博物館名誉教授）のもと、震災資料（実物資料である一次資料、図書やビデオなどの二次資料）を担当する震災資料専門員４名により資料室の業務運営を行った。

（２）資料室の主な業務

- ① 震災資料の調査、収集、整理、保存
- ② 震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
- ③ 震災一次資料の閲覧申請、館外貸出等についての対応
- ④ 震災学習、防災教育に関するビデオ・DVD の貸出
- ⑤ 震災、防災に関する情報発信
- ⑥ 他機関との連携

（３）資料室における資料の閲覧・複写および利用者サービス**① 資料の閲覧・複写**

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存している。来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD などは開架式で自由に閲覧でき、資料室内コピー機で複写もできる（有料）。

② 利用者サービス

震災資料の受け入れ、資料の貸出に関する相談を受け付けているほか、震災や防災に関する相談に対して、参考資料の提案を行っている。

（４）資料室の設備**① 閲覧スペース**

閲覧席約８席、ソファ

② 震災資料検索用パソコン ２台

・一次資料、二次資料のデータベース検索

一次資料については、調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードで、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードで検索することができる。資料の検索は、センターのホームページ（<http://lib.dri.ne.jp/search/>）でも行うことができる。

・神戸新聞記事データベース検索

阪神・淡路大震災発生以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が閲覧できる。キーワード及び発行年月日により検索できる。



震災資料検索用パソコン

③ ぼうさいみらい子ども文庫

平成 22 年 1 月、阪神・淡路大震災 15 年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVD の閲覧ほか、防災を学ぶゲームも体験できる。図書や DVD、ゲーム等の資料は、現在も収集を継続している。

○ 配架資料等（令和 6 年 3 月現在）

- ・ 図書（絵本） 約 360 点
- ・ ビデオ等 約 30 点
- ・ 防災を学ぶゲーム、紙芝居、CD 等



ぼうさいみらい子ども文庫

④ 震災ビデオ変換ラボ

令和 5 年 9 月に開設。VHS、8 ミリ、miniDV の 3 規格のビデオデッキとパソコンを設置し、来館者がマニュアルに従って自分で操作をすると、映像データに変換される。DVD や USB メモリーなどを持参すれば、映像をその記憶媒体に入れて持ち帰れる。震災後の様子を撮影した映像を提供することが利用条件で、プライバシーに配慮したうえで専用のウェブページでも公開する。

○ 利用状況（令和 6 年 3 月現在）

- ・ 利用件数 12 件
- ・ 寄贈本数 22 本



震災ビデオ変換ラボ

(5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信するため、次の資料などを配布している。

- ・ 資料室パンフレット
(センターホームページからダウンロード可能)
<https://www.dri.ne.jp/material/room/about/>
- ・ 資料室ニュース
<https://www.dri.ne.jp/material/publication/news/>
- ・ 災害学習ノート
- ・ くらしと震災学習ノート
- ・ くらしと震災学習ノート (英語版)
- ・ 防災関連イベントのチラシ等

震災資料の収集・保存事業の経緯

概略

阪神・淡路大震災の被害を伝える資料の収集は、平成 7 年 10 月から、兵庫県の委託を受けた（財）21 世紀ひようご創造協会が「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として始めた。

平成 10 年 4 月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会が引き継いで収集事業を続け、公開基準の検討を行った。

平成 12 年 6 月からは、兵庫県の「緊急地域雇用特別交付金事業」を用いた大規模な震災資料の調査事業が 2 年にわたって行われた。延べ約 450 人の調査員が各種 NPO 等団体、復興公営住宅、学校などを訪ね、チラシ・ノート・写真・避難所で使用された物など、生の資料を集めた。これらの活動により、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

平成 14 年 4 月に開館した人と防災未来センターでは、こうして収集された資料を引き継ぎ、さらなる収集を継続し、令和 5 年度末現在で収蔵点数は 198,250 点となっている。センターでは、これらの資料を、一次資料として保存、公開、活用している。

年表

- 平成 7 年 3 月 阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
- 5 月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
- 10 月 （財）21 世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
- 平成 8 年 12 月 非常勤嘱託（3 名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。
- 平成 10 年 4 月 （財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業の一つとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」が位置づけられる。仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
- 6 月 「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成 12 年度末）。
- 平成 11 年 8 月 「公開基準検討部会」設置（～平成 12 年度末）。
- 平成 12 年 6 月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成 13 年度末）。
- 平成 13 年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成 13 年度末）。
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成 13 年度末）。
- 平成 14 年 4 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室が事業を引き継ぐ。
- 平成 16 年 3 月 「震災資料の公開等に関する検討委員会」設置（～平成 16 年度末）。
- 令和元年 6 月 第 1 回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 9 月 第 2 回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 12 月 第 3 回震災資料受入方針等検討委員会の開催

資料 6 - (3)

資料室受け入れ資料点数等

1 人と防災未来センター資料室所蔵資料の状況（令和6年3月末現在）

部門	件数名		総数	
二次資料	資料点数 (購入含む)	図 書	15,205	
		雑 誌	21,292	
		チラシ	2,371	
		映 像	1,421	
		その他	5,135	
		総 数	45,424	
	バーコード登録件数		16,476	
	図書購入件数		4,093	
	目次入力済件数		29,209	
	依頼状発送件数		※ 0	
	礼 状 発 送 件 数		※ 0	
ビデオ貸出本数（件数）		※ 152 本		
		※ 93 件		
一次資料	入力済み件数	調 査 先 総 数		17,610 件
		資 料 提 供 者 件 数		5,109
		資料点数	映像・音声（点数）	2,106
			紙（点数）	188,342
			モノ（点数）	1,461
			写真（点数）	6,341
				139,727 枚
		総点数		198,250
		資料提供件数（データ未入力含む）		※ 27 件
	調査回数（データ未入力含む）		※ 31 回	
	資料室全般	相談業務件数	全 体 数	※ 7
解 決			※ 7	
未 解 決			※ 0	
入力件数			2,305	
資料閲覧申請件数		申請件数	※ 21	
		申請資料総点数	※ 1,793	
資料室利用者数		※ 2,044 人		

- ・ ※印は令和5年度の総計
- ・ 無印は資料室開室後の累計（令和6年3月末現在の総数）

2 令和5年度資料室受け入れ二次資料点数

区分	令和5年度 資料室受け入れ二次資料点数	令和5年度末現在 二次資料点数（累計）
図 書	183	15,205
雑 誌	155	21,292
チ ラ シ	28	2,371
映 像	2	1,421
そ の 他	26	5,135
総 数	394	45,424

3 令和5年度資料室利用者数

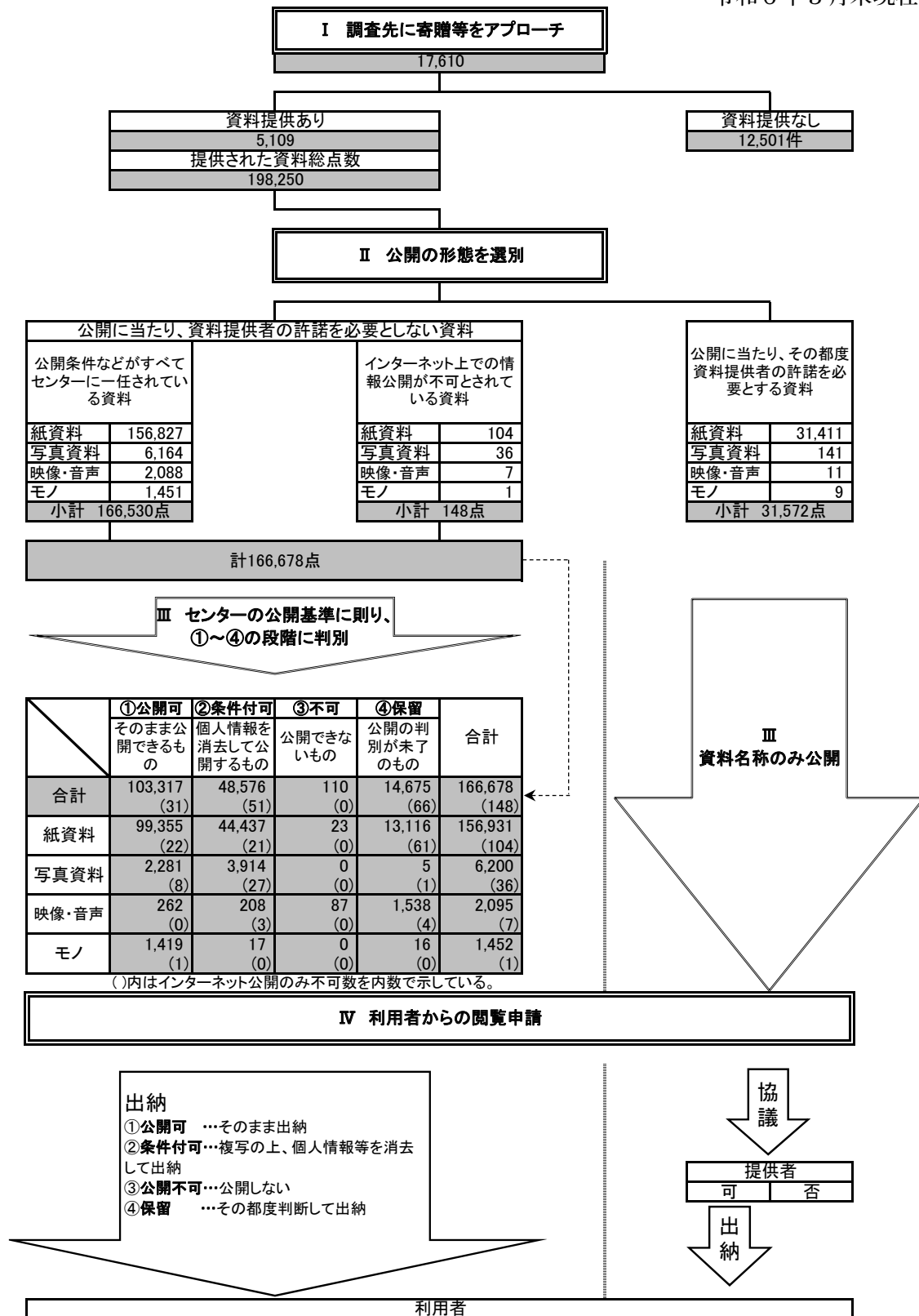
（単位：人）

月	人数
4 月	178
5 月	152
6 月	118
7 月	216
8 月	286
9 月	187
10 月	186
11 月	184
12 月	211
1 月	209
2 月	111
3 月	117
合計	2,044

資料 6 - (4)

震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数

令和 6 年 3 月末現在



資料 7

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

- ・ 記事抽出対象紙
朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。
神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。
- ・ 記事抽出期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日
- ・ 抽出方法
記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むもの、センター関係者が取り上げられているものなど。

令和5年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
神戸新聞	83	26%
産経新聞	43	14%
日経新聞	25	8%
毎日新聞	38	12%
読売新聞	81	26%
朝日新聞	44	14%
計	314	100%

(参考) 累計掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
神戸新聞	1549	34%
産経新聞	531	12%
日経新聞	222	5%
毎日新聞	834	18%
読売新聞	782	17%
朝日新聞	605	13%
計	4523	100%

・ 主な記事内容

① イベント

例：阪神・淡路大震災28年関連事業、夏休み防災未来学校、ぼうさい甲子園、センター企画展など

② 人物

例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど

③ 各新聞の掲載記事の事例

- ・ センター研究員関係
- ・ センター行事・資料室関係

資料 8 - (1)

災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧

地域\年度				18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
北海道・東北	01北海道														○						
	02青森県	4-6月	10-12月													○					
	03岩手県									○											
	04宮城県							○													
	05秋田県			○																	
	06山形県										○									○	
	07福島県														○						
関東	08茨城県																				
	09栃木県													○							
	10群馬県																	中止	○		
	11埼玉県					○															
	12千葉県																			○	
	13東京都																				
	14神奈川県																				○
中部	15新潟県				○																
	16富山県													○						○	
	17石川県																				
	18福井県																				
	19山梨県																				
	20長野県							○						○							
	21岐阜県										○										
	22静岡県														○						
	23愛知県								○												
	24三重県					○												中止	○		
近畿	25滋賀県				○																
	26京都府																				
	27大阪府												○								
	28兵庫県				○		○	○			○										
	29奈良県												○								中止
	30和歌山県					○															
中国・四国	31鳥取県				○			○									○				
	32島根県																				
	33岡山県		10-12月										○								
	34広島県											○									
	35山口県																				
	36徳島県			○																	
	37香川県					○															
	38愛媛県		10-12月																		
	39高知県									○											
九州・沖縄	40福岡県										○						○				
	41佐賀県	7-9月								○							○				
	42長崎県					○															
	43熊本県					○															
	44大分県															○					
	45宮崎県										○										
	46鹿児島県																	中止	○		○
	47沖縄県															○					

※令和5年度末：38道府県開催



災害対策専門研修「トップフォーラム in 神奈川」カリキュラム

日 時：令和5年8月1日（火） 13：00～17：15

主 催：神奈川県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間		内 容
13:00-13:05 (05)		開講式 神奈川県副知事 小坂橋 聡士
講 義	13:05-13:45 (40)	「神奈川県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	13:45-13:55 (10)	「政府の初動対応について」 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 上村 昇
	13:55-14:05 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部 公務員課応援派遣室長 伊藤 哲也
	14:05-14:25 (20)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 主任研究員 林田 怜菜
	14:25-14:45 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センター リサーチフェロー 株式会社エービーシー リブラ 制作部 「おはよう朝日です」担当 気象情報デスク 木戸 崇之
14:45-15:05 (20)		休憩
演 習	15:05-16:35 (90)	ワークショップ 「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 高原 耕平 ・ワークショップ ※ 各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	16:35-17:00 (25)	「模擬記者会見」 グループ代表者
	17:00-17:05 (5)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センターリサーチフェロー 株式会社エービーシー リブラ 制作部 「おはよう朝日です」担当 気象情報デスク 木戸 崇之
17:05-17:12 (07)		全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
17:12-17:15 (03)		閉 講 人と防災未来センター 副センター長 森田 克彦

災害対策専門研修「トップフォーラム in 鹿児島」カリキュラム

日 時：令和5年11月6日（月）13：00～17：05

場 所：オンライン配信による事前視聴（10月24日（火）～11月2日（木）配信）

現地：ホテル自治会館（鹿児島県鹿児島市鴨池新町7-4）

主 催：鹿児島県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

(事前視聴) 講義	(10分)	「政府の初動対応について」 内閣府大臣官房審議官（防災担当） 上村 昇
	(20分)	「災害対応における首長の役割」 人と防災未来センター 研究調査推進員 坂本 誠人

現地開催	時 間		内 容
	13:00-13:05 (05)		開講式 鹿児島県総括危機管理防災監（兼） 危機管理防災局長 長島 和広
	講義	13:05-13:40 (35)	「鹿児島県における自然災害とその対応」 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
		13:40-13:50 (10)	「応急対策職員派遣制度」 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長 伊藤 哲也
		13:50-14:20 (30)	「津波被災訴訟から学ぶリスクマネジメントのポイント」 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士（法学）・気象予報士 人と防災未来センター特別研究調査員 岡本 正
		14:20-14:40 (20)	「災害対応における広報のあり方」 人と防災未来センター 特別研究調査員 読売新聞大阪本社 記者 松田 俊輔
		14:40-14:55 (15)	休憩
	演習	14:55-16:25 (90)	ワークショップ「目標管理型災害対応」 ・オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 林田 怜菜 ・ワークショップ ※各班進行役 人と防災未来センター 研究部
		16:25-16:50 (25)	「模擬記者会見」 グループ代表者
		16:50-16:55 (5)	模擬記者会見の講評 人と防災未来センター特別研究調査員 NHK 和歌山放送局コンテンツセンターアナウンサー 今城 和久
		16:55-17:02 (07)	全体の講評など 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
		17:02-17:05 (03)	閉 講 人と防災未来センター 副センター長 森田 克彦

令和5年度春期 災害対策専門研修

マネジメントコース：ベーシック				主担当：主任研究員 林田 怜菜	
時間／日付	5月31日(水)	6月1日(木)	6月2日(金)		
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション		
09時30分～10時45分	1限 10:40～11:00 開講式 11:00～11:30 講話 河田 恵昭 人と防災未来センター長	災害対応各論(住民協働と主体性) 片田 敏孝 人と防災未来センター上級研究員 (東京大学大学院情報学環特任教授) ・行政主導から住民主体の防災への転換について理解を深める	災害関連法体系基礎 山崎 栄一 関西大学社会安全学部教授 ・災害関連法制の全体像を概観し、災害対策基本法の構造を知る。		
11時00分～12時15分		災害対応と危機管理総論 木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授 ・災害対応、危機管理の基本的な考え方について概要を学ぶ。	地震・津波への備えと対応 清野 純史 人と防災未来センター客員研究員 (京都大学名誉教授) ・地震・津波の発生メカニズムと、それによる物理的・社会的被害を理解する。		
13時15分～14時30分	風水害への備えと対応 天野 智裕 神戸地方気象台 防災気象官 ・風水害の発生過程とその被害を理解し、自治体の具体的な対応(警報・避難等)を学ぶ。	災害と男女共同参画 斉藤 容子 人と防災未来センターリサーチフェロー (関西国際大学客員教授) ・災害時における男女共同参画の視点をこれまでの事例を踏まえて理解を深める。	行政における災害対応業務の実態 後藤 武志 飯田市危機管理課 課長 ・大規模災害における行政対応の経験や、地域に向けての防災・減災活動の経験について学び、災害対応業務の実態について学ぶ。		
14時45分～16時00分	災害時のこころのケア 大澤 智子 兵庫県のこころのケアセンター 上席研究主幹 ・災害発生初期期の被災者に対する接し方及び災害対応業務を行う上でのマインドケアについて学ぶ	災害史と社会 福和 伸夫 人と防災未来センター客員研究員 (名古屋大学 名誉教授) ・過去の震災が歴史に与えた影響を学びつつ、現代の都市と社会の分析をとおして、その脆弱性と災害像を予測し、備えの方法を考える。	ふりかえりワーク 林田 怜菜 人と防災未来センター主任研究員 ・参加者の意見交換から、災害対応における姿勢を学ぶ。		
16時15分～17時30分	被災者対応総論 重川 希志依 常葉大学名誉教授 ・災害時に行政が対応すべき被災者支援業務の内容とその流れについて理解する。	ゲーミング手法を活用した防災・減災 矢守 京也 人と防災未来センター客員研究員 (京都大学防災研究所巨大災害研究センター・教授) ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を学ぶ	16:05～16:20 開講式 16:20～16:40 レポートタイム		
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム			

※ 内容や時間帯については変更の可能性があります。

令和5年度春期 災害対策専門研修

マネジメントコース:エキスパートA

カリキュラム担当:主任研究員 坂本 誠人

時間\日付	6月6日(火)	6月7日(水)	6月8日(木)	6月9日(金)
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション
10時 30分 ～ 10時 45分	災害対応各論(防災と福祉の連携) 松川 希賢 人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授) ・災害時における要配慮者の被害を減らすため、防災と福祉の関係者が連携した形で当事者に関わることの重要性を先進的な取り組みを交えながら学ぶ。	災害対応各論(防災と福祉の連携) 松川 希賢 人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授) ・災害時における要配慮者の被害を減らすため、防災と福祉の関係者が連携した形で当事者に関わることの重要性を先進的な取り組みを交えながら学ぶ。	災害対応各論(広域連携) 坂本 真由美 人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授) ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める	危機対応時の組織論(戦略的な広報について) 木戸 崇之 人と防災未来センター・リサーチフェロー (株式会社エーピーシー リブラ 制作部「おはよう朝日で」担当 気象情報デスク) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ
11時 00分 ～ 12時 15分	災害対応各論(健康医療連携活動) 高島 毛 敏雄 人と防災未来センター・上級研究員 (関西大学社会安全学部 社会安全研究科 教授) ・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ	災害対応各論(健康医療連携活動) 高島 毛 敏雄 人と防災未来センター・上級研究員 (関西大学社会安全学部 社会安全研究科 教授) ・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ	危機対応各論(行政と自衛隊との連携) 高野 靖欣 広島市危機管理室 専門監 ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	危機対応各論(国民保護) 中林 啓修 人と防災未来センター・リサーチフェロー (国士館大学防災救急救助総合研究所 准教授) ・有事の際に国民の命や生活、社会を守り残していくためにある「国民保護」について、国・都道府県・市町村がどのように準備し、措置を進めていけばよいかを学ぶ。
	屋休題	屋休題	屋休題	屋休題
13時 15分 ～ 14時 30分	災害過程総論 林田 俊英 人と防災未来センター・主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初期期、応急期、復興期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害対応各論(総復力の仮如に陥らない防災) 岩田 孝仁 人と防災未来センター・上級研究員 (静岡大学 防災総合センター 特任教授) ・災害を想定外にせず、地域社会の中で何が起きるのようにつながっていくのかを、様々な知見や科学的リテラシーをフルに使って想像力たくましく考え、確実に備えておくことが重要。そのポイントになる事例を基に考える	災害時対応各論(支援物資物流のポイント) 矢野 裕之 株式会社N総合研究所 シニアコンサルタント ・過去の災害において避難所へ必要な物資が円滑に届かない事態が繰り返されてきた理由と、そのような事態を防ぐためのポイントについて学ぶ	危機対応時の組織論(情報システム) 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授 ・災害発生前後の情報の取集・整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方策を学ぶ
14時 45分 ～ 16時 00分	災害対応組織論(初期期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センター・リサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災(幹)・実災害をケーススタディとして、初期期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(災害廃棄物の対応) 平山 修久 人と防災未来センター・リサーチフェロー (名古屋大学減災連携研究センター准教授) ・自然災害時には大量の災害廃棄物が生じる。災害後の復興・復興期の市民が前向きになるためには市街地からのごみの排出が必要である。本講義では、災害廃棄物対応について学び、都府県連携について考える。	災害対応ワーキングショップ 高原 耕平 人と防災未来センター・主任研究員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける	全体振り返りワークショップ 坂本 誠人 人と防災未来センター・研究調査推進員 ・災害対応に關わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
16時 15分 ～ 17時 30分	災害対応組織論(復興期・復興期) 澤田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復興・復興期の対応について、過去の事例などを紹介しながら、初期期、応急期の対応との関係、復興・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応演習(クマ演習) 正井 佐知 人と防災未来センター・主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ		16:05～16:25 レポートタイム 16:25～16:45 閉講式
～17時 45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

※内容や時間帯については変更の可能性が有ります。



令和5年度春期 災害対策専門研修 カリキュラム マネジメントコース：エキスパートB 主担当：主任研究員 正井 佐知

時間／日付	6月13日(火)	6月14日(水)	6月15日(木)	6月16日(金)
		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション
9時25分				災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト防災部長・常務大学非常勤講師
09時30分～10時45分	1 眼 (人と防災未来センター展示見学：希望者のみ)	建設的な災害対応システム編 牧 紀男 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学防災研究所教授) ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について学ぶ	業務継続マネジメント編 渡辺 研司 人と防災未来センター上級研究員 (名古屋工業大学大学院 社会工学専攻教授) ・各公共機関における災害時の業務継続の重要性について、また、その方法について、具体的な事例を交えて理解する	災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する
10時40～11:00 開講式				
11時00～11:30 講話				
11時00分～12時15分	2 眼 河田 憲昭 人と防災未来センター長 11:30～12:15 オリエンテーション 正井 佐知 人と防災未来センター主任研究員	広域避難と生活再建 越山 健治 人と防災未来センター上級研究員 (関西大学社会安全学部 教授) ・被災者の仮住まいや広域避難、生活再建の意義から、広域対応・復旧期の行政対応の重要性とその具体策を学ぶ	自治体の防災DX対応 近藤 亮 神戸市危機管理室係長 ・神戸市の防災DXの取り組みについて学ぶ	
		休憩	休憩	休憩
13時15分～14時30分	3 眼 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授) ・被災者の生活再建を見据えた行政業務の一連の流れと課題について、初期段階での留意点やマネジメントについて学ぶ	災害復興と被災者支援のための法制度 岡本 正 銀座ハーバートナートナート法律事務所 弁護士・博士(法学)・岩手大学地域防災研究センター客員教授・北海道大学公共政策学研究所センター上席研究員 ・災害時の被災者のリーガルニーズを把握し、災害復興や生活再建に役立つ様々な法制度を学ぶ	避難の支援と展開 竹之内 健介 香川大学 創造工学部 准教授 ・多様な災害種別や状況によって異なる避難行動の在り方や、避難情報の発信・伝達・内容などについて学ぶ	危機管理法創 武田 文男 人と防災未来センター上級研究員 (政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター、福島学院大学副学長) ・災害対応時における中央・地方の行政システム(意思決定・調整メカニズム)を規定する法令を学ぶ
14時45分～16時00分	4 眼 明城 徹也 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD) 事務局長 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (大阪公立大学大学院文学研究科 准教授) ・NGO/NPOに対する理解を深め、災害支援における民間と行政の連携について学ぶ	災害被害軽減者への対応 田村 圭子 人と防災未来センター 上級研究員 (新潟大学危機管理本部危機管理センター 教授) ・災害時要配慮者の実態とそれを踏まえた対応について学ぶ	災害時のメディア対応 山崎 登 人と防災未来センター上級研究員 (国土総大防災・緊急救助総合研究所教授) ・メディアに振り回され、災害対応を複雑化させる負のスパイラルを避け、マスメディアやその他の手段を活用して、被災者と職員の状況を好転させる情報の発信方法を学ぶ	全体振り返りワークショップ 正井 佐知 人と防災未来センター主任研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
16時15分～17時30分	5 眼 今石 佳太 人と防災未来センターDisaster Manager 兵庫県立大学大学院防災復興政策研究科 客員研究員 (元芦屋市長室室長/前熊本県益城町危機管理監) ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を理解する。	国上訓練総社 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理本部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害時の健康危機管理 神原 咲子 神戸市看護大学看護学部 基礎看護学 災害看護・国際看護学分野教授 高知県立大学 看護学部 特任教授 ・被災住民の健康危機管理に対する行政の支援について理解を深める	16:05～16:25 レポートタイム 16:25～16:45 閉講式
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

※内容や時間帯については変更の可能性あります。

令和5年度春期 災害対策専門研修 アドバンスト／防災監・危機管理監コース		6月20日(火)		6月21日(水)		主担当：主任研究員 高原 耕平	
(9:30～10:05 センター展示見学：希望者のみ)				9:30～11:00 90分 行政対応特論② 佐藤 仁 南三陸町長 ・市町村における災害対応事例から課題や教訓を学ぶ。			
10:25～10:40 開講式 10:40～11:00 オリエンテーション 高原 耕平 人と防災未来センター 主任研究員							
11:00～12:30 90分 災害対応特論 臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター センター長 ・自治体災害対応における情報処理技術の可能性と課題について、近年の事例・動向を踏まえて理解する				11:15～12:30 75分 目標管理型災害対応論 坂本 誠人 人と防災未来センター 研究調査推進員 ・目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえて理解する。			
		休 憩					
13:30～15:00 90分 危機対応組織論 河田 恵昭 人と防災未来センター センター長 ・危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。				13:30～16:00 150分 (途中休憩あり) 災害対応検討ワークショップ 坂本 誠人 人と防災未来センター 研究調査推進員 山崎 真梨子 人と防災未来センター 研究員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける。			
15:10～15:40 グループ内自己紹介							
15:40～17:30 110分 (途中休憩を含む) 行政対応特論① 齋藤 富雄 関西国際大学 特命教授 (元兵庫県防災監) ・県における大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応や課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。				16:05～16:20 レポートタイム 16:20～16:40 閉講式			
17:30～17:45 レポートタイム							

※内容や時間帯については変更の可能性があります。

令和5年度秋期 災害対策専門研修

令和5年度秋期 災害対策専門研修 カリキュラム					マネジメントコース:エキスパートA		主担当:研究調査員 塩津 達哉	
時間\日付		10月16日(月)	10月17日(火)	10月18日(水)	10月19日(木)			
9時25分			オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション			
1限 09時30分～10時45分		初日のみ受付時間10:10～10:30 (10:30までに会場にて受付を済ませてください。)	災害対応各論(広域連携) 阪本 重由美 人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授) ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める 10:40～11:00 開講式	危機対応時の組織論(行政と自衛隊との連携) 高野 靖政 広島市危機管理室 専門監 ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	危機対応時の組織論(組織的な広域について) 木戸 崇之 人と防災未来センター・リサーチフェロー (株式会社エーシー・リサーチ 制作部「おはよう朝日でず」担当 気象情報デスク) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応各論(健康医療支援活動) 高島 毛 敏雄 人と防災未来センター上級研究員 (関西大学社会安全学部 社会安全研究科 教授) ・災害発生時、救命救急を含む地域医療、地域保健、地域ケアなどの諸活動が被災地で展開されるが、その現状と課題について学ぶ		
2限 11時00分～12時15分			災害対応各論(行政と自衛隊との連携) 河田 憲昭 人と防災未来センター長 11:30～12:15 オリエンテーション 塩津 達哉 人と防災未来センター 研究調査員	災害対応各論(災害廃棄物の連携) 高野 靖政 広島市危機管理室 専門監 ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	災害対応各論(想像力の欠如に陥らない防災) 岩田 孝仁 人と防災未来センター上級研究員 (静岡大学 防災総合センター 特任教授) ・災害を想定外にせず、地域社会の中で何が起きどのように連鎖していくのかを、様々な知見や科学的リテラシーをフルに使うことで想像力たくましく考え、確実に備えておくことが重要。そのヒントになる事例を基に考える	危機対応時の組織論(情報システム) 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授 ・災害発生前後の情報の収集・整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方法を学ぶ		
3限 13時15分～14時30分		災害過程総論 林田 怜菜 人と防災未来センター 主任研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初期期、応急期、復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見直しを持った災害対応業務について学ぶ	災害対応各論(災害廃棄物の対応) 平山 修久 人と防災未来センター・リサーチフェロー (名古屋大学減災連携研究センター 准教授) ・自然災害時には大量の災害廃棄物が生じる。災害後の復旧・復興期の市民が向きになるためには市街地からのごみの排出が必要である。本講義では、災害廃棄物対応について学び、部局間連携について考える。	災害対応各論(防災と福祉の連携) 松川 香寧 人と防災未来センター・リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授) ・災害時における要配慮者の被害を減らすため、防災と福祉の関係者が連携した形で当事者に関わることの重要性を先進的な取り組みを交えながら学ぶ。	災害対応各論(支援物資物流のポイント) 矢野 裕之 株式会社NX総合研究所 シニアコンサルタント ・過去の災害において避難所へ必要な物資が円滑に届かない事態が繰り返されてきた理由と、そのような事態を防ぐためのポイントについて学ぶ	(注)最終日のみ2限目開講時間 10:55-12:10 昼休憩(最終日のみ45分) 災害対応各論(支援物資物流のポイント) 矢野 裕之 株式会社NX総合研究所 シニアコンサルタント ・過去の災害において避難所へ必要な物資が円滑に届かない事態が繰り返されてきた理由と、そのような事態を防ぐためのポイントについて学ぶ		
4限 14時45分～16時00分		災害対応総論(初期期・応急期) 古越 武彦 人と防災未来センター・リサーチフェロー (前 長野県 危機管理部 危機管理防災課 火山防災幹)・実災害をケーススタディとして、初期期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	災害対応各論(国民保護) 中林 啓修 人と防災未来センター・リサーチフェロー (国土庁大防災救急救助総合研究所 准教授) ・有事の際に国民の命や生活、社会を守り残していくためにある「国民保護」について、国・都道府県・市町村がどのように準備し、措置を進めていけばよいかを学ぶ。	災害対応ワークショッヅ 坂本 誠人 人と防災未来センター 研究調査推進員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける	全体振りかえりワーク 塩津 達哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・災害対応に関わるワークショッヅを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える	(注)最終日のみ3限目開講時間 12:55-14:10 昼休憩 塩津 達哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・災害対応に関わるワークショッヅを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える		
5限 16時15分～17時30分		災害対応総論(復旧期・復興期) 澤田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初期期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応演習(クイズ演習) 山崎 真梨子 人と防災未来センター 研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ		(注)最終日のみ4限目開講時間 14:20-15:35 15:40～16:00 レポートタイム 16:00～16:20 閉講式			
～17時45分		レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム			

※内容や時間帯については変更の可能性あります。

※内容や時間帯については変更の可能性あります。

エキスパートBは裏面参照

令和5年度秋期 災害対策専門研修 カリキュラム マネジメントコース：エキスパートB 主担当：研究員 山口 章子

時間／日付	10月10日(火)	10月11日(水)	10月12日(木)	10月13日(金)
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション
9時00分～10時30分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ
10時40分～11時00分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ
11時00分～12時15分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ
12時15分～14時30分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ
14時30分～16時00分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ
16時00分～17時30分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ
17時45分	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	図上訓練施設 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主査) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンススクラフト 防災部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	防災DXの対応 塚 健 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(防災デジタル・物資支援担当) 付 参事官補佐 塩津、清哉 人と防災未来センター 研究調査員 ・防災DXの取り組みについて学ぶ

※内容や時間帯については変更の可能性があります。

(23.09.04更新)



資料 9

センター刊行物**(1) DRI 調査研究レポート**

- DRI 調査研究レポート Vol.55
「令和4年度 研究論文・報告集」

(2) 資料室ニュース（再掲）（Vol.81～83）

- Vol.81 令和5年 8月発行
- Vol.82 令和5年 12月発行
- Vol.83 令和6年 3月発行

(3) その他

- 公益財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構ニュース Hem21 (Vol.99~104)
 - Vol.99 令和5年 5月発行
 - Vol.100 令和5年 7月発行
 - Vol.101 令和5年 9月発行
 - Vol.102 令和5年 11月発行
 - Vol.103 令和6年 1月発行
 - Vol.104 令和6年 3月発行
- 研究レター Hem21 Opinion (Vol.77~82)
 - Vol.77 令和5年 5月発行 (武田 文男 上級研究員)
 - Vol.78 令和5年 7月発行 (渡辺 研司 上級研究員)
 - Vol.79 令和5年 9月発行 (牧 紀男 上級研究員)
 - Vol.80 令和5年 11月発行 (高鳥毛敏雄 上級研究員)
 - Vol.81 令和6年 1月発行 (岩田 孝仁 上級研究員)
 - Vol.82 令和6年 3月発行 (山崎 登 上級研究員)

